

## 貸借対照表

(2020年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>19,001,305</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,194,234</b>
現金及び預金	235,062	買掛金	41,300
売掛金	47,241	短期借入金	2,926,000
販売用不動産	5,384,542	1年内返済予定の長期借入金	2,101,400
仕掛販売用不動産	12,122,230	リース債務	599
貯蔵品	3,064	未払金	190,951
前払費用	731,604	未払費用	13,893
未収金	307,324	未払法人税等	27,793
前渡金	79,301	未払消費税	6,012
その他	90,932	前受金	1,750,700
		預り金	90,006
		賞与引当金	45,577
<b>固定資産</b>	<b>398,895</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,904,632</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>65,979</b>	長期借入金	7,075,000
建物	19,439	関係会社長期借入金	4,811,000
構築物	690	役員株式給付引当金	15,092
機械装置	38,697	その他	3,540
工具、器具及び備品	1,323	<b>負債合計</b>	<b>19,098,867</b>
土地	5,229	<b>純資産の部</b>	
リース資産	599	<b>株主資本</b>	<b>301,333</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>7,076</b>	資本金	400,000
ソフトウェア	7,076	資本剰余金	350,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>325,839</b>	資本準備金	350,000
関係会社株式	4,350	<b>利益剰余金</b>	<b>△448,666</b>
差入保証金	33,505	その他利益剰余金	△448,666
繰延税金資産	287,973	繰越利益剰余金	△448,666
その他	10	<b>純資産合計</b>	<b>301,333</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,400,200</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>19,400,200</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び  
仕掛販売用不動産  
貯 蔵 品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）  
最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備含む）・・・定額法  
構築物・・・定額法  
機械装置・・・定率法  
工具、器具及び備品・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物8～39年、構築物20年、機械装置16年、工具、器具及び備品4～10年であります。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金 取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております

## (当期純損益金額)

△1,362 千円